

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費(障がい福祉課)	昭和53年度	32,016	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業(障がい福祉課)	昭和55年度	1,880	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額：A型2,324千円、B型1,549千円、C型775千円、重度加算有 助成先：市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業(障がい福祉課)	平成7年度	2,338	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業(障がい福祉課)	平成10年度	11,891	おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置(建築住宅課)	平成10年度		特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業(障がい福祉課)	平成13年度	6,507	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業(障がい福祉課)	平成13年度	4,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者の生き生き生活応援事業(障がい福祉課)	平成25年度	37,000	障がい者が地域で生活するための住まいの場の充実等グループホーム、ケアホームにおける共同生活住居の改修等に係る費用助成等
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(健康福祉企画課)	平成9年度	1,041	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、条例に係る届出審査事務の円滑な施行及び身体障がい者等用駐車施設利用制度の更なる周知活動などを実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山形県	教育・育成	障がい児保育事業(子育て支援課)	昭和51年度	8,555	児童館・へき地保育所・認可外保育施設における障がい児保育を支援する。
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業(子育て支援課)	平成12年度	284	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業(義務教育課)	平成9年度	5,738	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業(義務教育課)	平成13年度	551	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業(義務教育課)	平成15年度	36,377	医療的ケアが必要な児童生徒の教育の充実を図るとともに、付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する。
山形県	教育・育成	障がい者就業支援強化応援事業(雇用対策課)	平成20年度	2,689	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、県立職業能力開発校に障がい者就業支援員を配置する等、障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備する。
山形県	雇用・就業	障がい者雇用啓発事業(雇用対策課)	平成19年度	465	事業主団体や経済団体の参加を得て、障がい者雇用推進会議を開催し、会議の意見を踏まえ、事業主を対象とした普及・啓発セミナー、障がい者雇用優良事例発表等を行う。
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業(障がい福祉課)	平成18年度	5,782	障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する。 障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1,378,758	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業(障がい福祉課)	平成23年度	3,876	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。